

5 財 政

1 令和元年度会計別歳入歳出予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度増減率 (%)		
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	(a)-(b)	元年度/ 30年度	30年度/ 29年度	
一 般 会 計	88,010,000	87,780,000	230,000	0.3	0.6	
特 別 会 計	霊 園	136,290	116,050	20,240	17.4	△ 24.3
	地域排水施設事業	92,470	91,340	1,130	1.2	1.2
	国民健康保険	23,343,510	23,728,620	△ 385,110	△ 1.6	△ 20.7
	(事業勘定)	23,278,420	23,662,730	△ 384,310	△ 1.6	△ 20.8
	(直診勘定)	65,090	65,890	△ 800	△ 1.2	△ 5.8
	後期高齢者医療	3,043,680	2,935,240	108,440	3.7	5.1
	介護保険	22,207,420	21,753,810	453,610	2.1	△ 1.0
	(事業勘定)	22,207,420	21,655,800	551,620	2.5	△ 1.0
	(サービス事業勘定)	—	98,010	△ 98,010	皆減	3.6
	農業集落排水事業	98,450	176,570	△ 78,120	△ 44.2	76.6
	公設地方卸売市場	497,860	495,450	2,410	0.5	5.1
	市街地駐車場事業	294,840	767,230	△ 472,390	△ 61.6	134.5
	新松本工業団地 新建設事業	319,100	521,310	△ 202,210	△ 38.8	0.1
	奈川観光施設事業	120,010	203,600	△ 83,590	△ 41.1	79.1
	松 本 城	576,960	620,140	△ 43,180	△ 7.0	△ 9.6
小 計	50,730,590	51,409,360	△ 678,770	△ 1.3	△ 10.1	
企 業 会 計	水道事業	8,036,790	8,076,360	△ 39,570	△ 0.5	4.9
	下水道事業	11,965,720	12,096,370	△ 130,650	△ 1.1	△ 1.6
	病院事業	5,917,450	5,727,140	190,310	3.3	5.1
	上高地観光施設事業	435,890	455,830	△ 19,940	△ 4.4	△ 13.7
	小 計	26,355,850	26,355,700	150	0.0	1.5
合 計	165,096,440	165,545,060	△ 448,620	△ 0.3	△ 2.9	

2 令和元年度一般会計歳入歳出予算額

(1) 歳入予算

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					元年度	30年度
1 市 税	36,796,840	36,389,000	407,840	1.1%	41.8%	41.5%
2 地 方 譲 与 税	823,330	838,400	△ 15,070	△ 1.8%	0.9%	1.0%
3 利 子 割 交 付 金	60,000	50,000	10,000	20.0%	0.1%	0.1%
4 地 方 消 費 税 交 付 金	4,885,390	4,827,400	57,990	1.2%	5.6%	5.5%
5 ゴルフ場利用税交付金	31,000	29,000	2,000	6.9%	0.0%	0.0%
6 自動車取得税交付金	111,010	201,700	△ 90,690	△ 45.0%	0.1%	0.2%
7 環境性能割交付金	34,930	0	34,930	皆増	0.0%	-
8 配 当 割 交 付 金	149,000	75,000	74,000	98.7%	0.2%	0.1%
9 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000	76,000	44,000	57.9%	0.1%	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,000	31,000	1,000	3.2%	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	181,750	166,000	15,750	9.5%	0.2%	0.2%
12 地 方 交 付 税	12,160,000	13,210,000	△ 1,050,000	△ 7.9%	13.9%	15.1%
うち 普通交付税	11,560,000	12,610,000	△ 1,050,000	△ 8.3%	13.2%	14.4%
うち 特別交付税	600,000	600,000	0	0.0%	0.7%	0.7%
13 交通安全対策特別交付金	45,490	51,700	△ 6,210	△ 12.0%	0.1%	0.1%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,349,290	1,356,030	△ 6,740	△ 0.5%	1.5%	1.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,761,440	1,755,360	6,080	0.3%	2.0%	2.0%
16 国 庫 支 出 金	10,786,580	10,917,650	△ 131,070	△ 1.2%	12.3%	12.4%
17 県 支 出 金	5,356,120	5,181,160	174,960	3.4%	6.1%	5.9%
18 財 産 収 入	419,910	376,760	43,150	11.5%	0.5%	0.4%
19 寄 附 金	25,140	27,440	△ 2,300	△ 8.4%	0.0%	0.0%
20 繰 入 金	3,353,680	1,591,380	1,762,300	110.7%	3.8%	1.8%
21 繰 越 金	30,000	30,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
22 諸 収 入	2,291,700	3,394,820	△ 1,103,120	△ 32.5%	2.6%	3.9%
23 市 債	7,205,400	7,204,200	1,200	0.0%	8.2%	8.2%
うち 臨時財政対策債	3,187,000	4,116,000	△ 929,000	△ 22.6%	3.6%	4.7%
合 計	88,010,000	87,780,000	230,000	0.3%	100.0%	100.0%
市 債 依 存 度	8.2%	8.2%				
臨財債除く市債依存度	4.6%	3.5%				

(2) 歳出予算(目的別)

(単位：千円)

区 分	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					元年度	30年度
1 議 会 費	464,770	460,600	4,170	0.9%	0.5%	0.5%
2 総 務 費	12,520,490	11,012,890	1,507,600	13.7%	14.2%	12.5%
3 民 生 費	32,500,030	32,134,960	365,070	1.1%	36.9%	36.6%
4 衛 生 費	5,208,660	5,107,970	100,690	2.0%	5.9%	5.8%
5 労 働 費	226,190	241,340	△ 15,150	△ 6.3%	0.3%	0.3%
6 農 林 水 産 業 費	2,547,820	2,492,010	55,810	2.2%	2.9%	2.8%
7 商 工 費	3,082,800	4,084,900	△ 1,002,100	△ 24.5%	3.5%	4.7%
8 土 木 費	8,585,610	8,430,600	155,010	1.8%	9.7%	9.6%
9 消 防 費	2,790,980	2,684,050	106,930	4.0%	3.2%	3.1%
10 教 育 費	7,884,110	8,239,180	△ 355,070	△ 4.3%	9.0%	9.4%
11 公 債 費	9,664,230	10,115,950	△ 451,720	△ 4.5%	11.0%	11.5%
12 諸 支 出 金	2,384,310	2,625,550	△ 241,240	△ 9.2%	2.7%	3.0%
13 予 備 費	150,000	150,000	0	0.0%	0.2%	0.2%
合 計	88,010,000	87,780,000	230,000	0.3%	100.0%	100.0%

(3) 歳出予算(性質別)

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額 C = A - B	対前年度	構 成 比	
	当初予算額 A	当初予算額 B		増 減 率 C / B	元年度	30年度
義務的経費	42,189,520	42,524,620	△ 335,100	△ 0.8%	47.9%	48.4%
人件費	16,203,250	16,436,200	△ 232,950	△ 1.4%	18.4%	18.7%
扶助費	16,322,400	15,972,830	349,570	2.2%	18.5%	18.2%
公債費	9,663,870	10,115,590	△ 451,720	△ 4.5%	11.0%	11.5%
投資的経費	11,022,730	10,897,550	125,180	1.1%	12.5%	12.4%
普通建設事業費	11,022,730	10,897,550	125,180	1.1%	12.5%	12.4%
うち補助	3,503,750	4,547,910	△ 1,044,160	△ 23.0%	4.0%	5.2%
うち単独	7,518,980	6,349,640	1,169,340	18.4%	8.5%	7.2%
その他の経費	34,797,750	34,357,830	439,920	1.3%	39.6%	39.2%
物件費	13,362,120	12,282,040	1,080,080	8.8%	15.2%	14.0%
維持補修費	1,377,620	1,328,560	49,060	3.7%	1.6%	1.5%
補助費等	10,701,840	10,134,200	567,640	5.6%	12.1%	11.6%
積立金	155,240	161,550	△ 6,310	△ 3.9%	0.2%	0.2%
貸付金	1,326,170	2,483,730	△ 1,157,560	△ 46.6%	1.5%	2.8%
繰出金	7,724,760	7,817,750	△ 92,990	△ 1.2%	8.8%	8.9%
予備費	150,000	150,000	0	0.0%	0.2%	0.2%
合 計	88,010,000	87,780,000	230,000	0.3%	100.0%	100.0%

(2) 普通会計の状況

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
歳 入 総 額 A	92,626,355 千円	91,808,970 千円	91,410,272 千円
歳 出 総 額 B	88,759,222 千円	90,128,796 千円	89,726,067 千円
歳入歳出差引額 A - B C	3,867,133 千円	1,680,174 千円	1,684,205 千円
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,158,033 千円	123,142 千円	92,991 千円
実質収支 C - D E	2,709,100 千円	1,557,032 千円	1,591,214 千円
単 年 度 収 支 F	1,260,376 千円	△1,152,068 千円	34,182 千円
積 立 金 G	731,654 千円	1,356,544 千円	788,206 千円
繰 上 償 還 金 H			435,900 千円
積立金取り崩し額 I	95,570 千円	34,960 千円	24,320 千円
実質単年度収支 F+G+H-I J	1,896,460 千円	169,516 千円	1,233,968 千円
積 立 金 現 在 高	36,422,103 千円	38,592,771 千円	39,843,134 千円
地 方 債 現 在 高	82,569,663 千円	78,763,597 千円	75,814,205 千円
債務負担行為支出予定額	8,099,064 千円	6,950,643 千円	8,892,317 千円

(3) 健全化判断比率等の状況

	27 年 度	28 年 度	29 年 度
基 準 財 政 収 入 額	30,700,008 千円	30,986,357 千円	31,039,193 千円
基 準 財 政 需 要 額	42,244,807 千円	42,863,360 千円	42,888,109 千円
標 準 財 政 規 模	57,867,540 千円	57,475,414 千円	57,417,143 千円
財 政 力 指 数	0.713	0.722	0.724
実 質 収 支 比 率	4.7%	2.7%	2.8%
経 常 収 支 比 率	82.0%	84.4%	83.4%
	(88.3%)	(90.4%)	(89.7%)
実 質 公 債 費 比 率	5.4%	4.7%	4.8%
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	- %
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	- %
将 来 負 担 比 率	- %	- %	- %
資 金 不 足 比 率	- %	- %	- %

※経常収支比率の欄

() 書きは減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率

(4) 公営事業等の状況

事業名	28 年 度		29 年 度	
	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額
	千円	千円	千円	千円
地 域 排 水 施 設 事 業	0	46,108	0	44,904
国民健康保険（事業勘定）	661,312	2,176,215	982,198	2,078,761
国民健康保険（直診勘定）	0	14,261	0	10,506
後 期 高 齢 者 医 療	79,051	520,592	79,511	534,771
介 護 保 険 （ 事 業 ）	336,342	3,043,625	73,926	3,126,184
介 護 保 険 （ サ ー ビ ス ）	0	14,344	0	9,236
城山老人保健医療施設事業	0	123,280	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	0	42,404	0	40,201
公 設 地 方 卸 売 市 場	0	73,810	0	78,970
市 街 地 駐 車 場 事 業	0	6,804	0	62,937
新松本工業団地建設事業	2,665	74,610	2,689	74,820
奈 川 観 光 施 設 事 業	0	50,171	0	53,497
松 本 城	51,512	25,900	65,791	27,730
水 道 事 業	564,622	294,037	478,205	102,678
下 水 道 事 業	1,062,047	2,454,340	1,106,386	938,700
会 田 病 院 事 業	△ 6,492	163,094	32,006	179,582
松 本 市 立 病 院 事 業	△ 254,271	379,712	37,710	310,291
上 高 地 観 光 施 設 事 業	7,409	0	3,790	0

※ 城山老人保健医療施設事業は、平成29年度から一般会計に編入

4 松本市の財務諸表（平成 29 年度決算）

平成 28 年度決算から、これまでの基準モデルではなく、総務省が定めた統一的な基準により財務諸表を整備しています。

(1) 貸借対照表〔一般会計等〕（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

資産の部	29年度	28年度	差引	負債の部	29年度	28年度	差引
	固定資産	392,177			394,303	△ 2,126	
有形固定資産	370,381	373,162	△ 2,781	地方債等	66,759	69,061	△ 2,302
無形固定資産	334	406	△ 72	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	21,462	20,735	726	退職手当引当金	11,906	11,858	48
流動資産	23,493	23,145	348	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	2,619	2,597	21	その他	638	927	△ 289
未収金	466	467	0	流動負債	12,276	12,045	231
短期貸付金	1	2	△ 1	1年内償還予定地方債等	9,981	9,783	197
基金	20,378	20,050	328	賞与等引当金	952	927	25
棚卸資産	32	29	3	預り金	934	917	18
その他	-	-	-	その他	409	418	△ 10
				負債合計	91,580	93,891	△ 2,311
				純資産の部			
				純資産合計	324,091	323,557	534
資産合計	415,671	417,448	△ 1,777	負債及び純資産合計	415,671	417,448	△ 1,777

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(2) 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目名		一般会計等	全体	連結
経常費用	A	77,576	137,473	171,711
業務費用		41,471	60,567	69,580
人件費		15,835	20,173	24,435
物件費等		24,786	37,473	40,849
その他の業務費用		850	2,921	4,297
移転費用		36,104	76,905	102,131
補助金等		11,834	61,635	56,333
社会保障給付		15,110	15,190	45,699
他会計への繰出金		9,130	-	-
その他		31	80	99
経常収益	B	3,314	18,654	20,809
使用料及び手数料		1,750	15,894	16,544
その他		1,564	2,761	4,265
純経常行政コスト	A-B	C	74,261	118,818
臨時損失	D	73	79	72
臨時利益	E	114	374	379
純行政コスト	C+D-E	F	74,220	118,522

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位:百万円)

科目名		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	323,557	390,496	409,140
純行政コスト(△)	B	△ 74,220	△ 118,522	△ 150,596
財源	C	75,865	122,376	154,094
税金等		59,387	90,658	108,754
国県等補助金		16,478	31,719	45,340
本年度差額 C-B	D	1,645	3,854	3,498
資産評価差額	E	△ 36	△ 36	176
無償所管換等	F	△ 143	△ 259	△ 253
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	△ 1,175
その他	H	△ 932	171	118
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H	I	534	3,730	2,363
本年度末純資産残高 A+I	J	324,091	394,227	411,504

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(4) 資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位:百万円)

科目名		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	11,224	18,935	19,740
業務支出		66,385	118,990	151,826
業務収入		77,609	137,673	171,318
臨時支出		-	-	3
臨時収入		-	251	251
投資活動収支	B	△ 7,743	△ 10,247	△ 11,315
投資活動支出		12,600	16,983	18,633
投資活動収入		4,857	6,736	7,319
財務活動収支	C	△ 3,477	△ 7,434	△ 7,098
財務活動支出		10,741	16,619	17,604
財務活動収入		7,264	9,185	10,506
本年度資金収支額 A+B+C	D	4	1,254	1,328
前年度末資金残高	E	1,680	10,465	12,747
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	20
本年度末資金残高 D+E+F	G	1,684	11,720	14,095
前年度末歳計外現金残高	H	917	1,023	1,025
本年度歳計外現金増減額	I	18	17	26
本年度末歳計外現金残高 H+I	J	934	1,039	1,051
本年度末現金預金残高 G+J	K	2,619	12,759	15,146

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(5) 一般会計等における財務諸表のポイント

本市の資産は、返済義務のない純資産が多く、純資産に対する負債の比率も低いことから、健全な財政状況と判断できます。

5 財 産

公有財産等の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	数 量	区 分	数 量
1 公有財産			
(1) 土 地 (山林を含む。)	171,911,651 m ²	(3) 山 林	159,829,468 m ²
ア 行政財産	6,893,272 m ²	ア 行政財産	95,207 m ²
イ 普通財産	165,018,379 m ²	イ 普通財産	159,734,261 m ²
(2) 建 物	1,055,045 m ²	(4) 物 権	246,000 千円
ア 行政財産	1,012,116 m ²	(5) 無体財産権	4 件
イ 普通財産	42,929 m ²	(6) 有価証券	149,495 千円
		(7) 出資による権利	974,095 千円
2 債 権	50,718 千円		
3 基 金	42,187,374 千円		

6 市役所庁舎

区分		本庁舎	東庁舎	東庁舎別棟他	北別棟他	大手事務所	情報創造館庁舎
構造	鉄筋コンクリート造	○	○	—	—	○	○
	軽量鉄骨造	—	—	○	○	—	—
階数 [階]	地下	1	1	—	—	—	—
	地上	5	4	2	2	6	5
	塔屋	3	1	—	—	2	1
延床面積[m ²]		6,832.50	6,556.93	496.86	541.86	2,842.45	2,051.27
建設費[千円]		252,232	283,104	131,520	98,172	—	919,800
竣工		S34.4.25	S44.11.29	H4.3.31	H29.9.30	—	H12.9.22
耐震 補強 工事	年度	H18～H20		—	—	H20	—
	工事費 [千円]	577,689		—	—	63,000	—
		—	※1	—	—	※2	—
備考		※1 (増築) 竣工：S55.8.31 建設費：523,700 千円 増築面積：2,220 m ² 北側へ10m拡張し、4階部分を増築 ※2 (購入) 購入：H17.7.1 土地：134,254 千円 建物：61,972 千円					

7 工事請負契約及び物品購入契約

年度	総 数		工 事		委 託 等		物 品	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
28	4,209	11,409,639	207	5,013,093	2,411	5,441,806	1,591	954,740
29	3,823	13,952,715	219	7,385,004	2,129	5,370,392	1,475	1,197,319
30	3,281	13,835,923	240	7,624,282	1,720	5,193,591	1,321	1,018,050

(契約管財課が契約した実績です。各種団体の委託契約事務を含みます。)

8 市 税

(1) 税目・税率（平成30年度）

税 目		税 率																																		
市民税	個人	均等割	3,500円																																	
		所得割	課 税 標 準 額	税 率																																
	一率		6%																																	
	法人	均等割	資本金等の額50億円を超え 従業者数50人を超える	3,000,000円																																
			〃 50億円を超え 〃 50人以下	410,000円																																
			〃 10億円を超え50億円以下 〃 50人を超える	1,750,000円																																
			〃 10億円を超え50億円以下 〃 50人以下	410,000円																																
			〃 1億円を超え10億円以下 〃 50人を超える	400,000円																																
			〃 1億円を超え10億円以下 〃 50人以下	160,000円																																
			〃 1千万円を超え1億円以下 〃 50人を超える	150,000円																																
			〃 1千万円を超え1億円以下 〃 50人以下	130,000円																																
〃 1千万円以下 〃 50人を超える			120,000円																																	
〃 以外の法人			50,000円																																	
法人	税割	資本金等の額 1億円以上	100分の12.1																																	
		資本金等の額 1億円未満	100分の11.3																																	
固定資産税		100分の1.4																																		
軽自動車税		<p>(主なもの)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">原動機付自転車</th> <th colspan="4">軽自動車(標準税率及び重課税率)</th> </tr> <tr> <th>排気量</th> <th>H28以降</th> <th colspan="2">種 別</th> <th>H26以前</th> <th>H27以降 新車※1</th> <th>H28以降 13年超※2</th> </tr> <tr> <td>50cc以下</td> <td rowspan="2">2,000円</td> <td>軽四輪</td> <td>乗用</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>90cc以下</td> <td>軽四輪</td> <td>貨物</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>125cc以下</td> <td>2,400円</td> <td colspan="2">(自家用)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※1…平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けるもの(初度検査年月が平成27年4月以降のもの)を指します。 ※2…最初の新規検査から13年を経過した軽自動車(初度検査年月を基準とする)を指します。(平成28年度課税分から適用) ※3…電気自動車・天然ガス自動車(平成30年排出ガス基準適合又は平成21年排出ガス基準から窒素酸化物10%低減達成) ※4…乗用：2020年度燃費基準+30%達成 貨物：2015年度燃費基準+35%達成 ※5…乗用：2020年度燃費基準+10%達成 貨物：2015年度燃費基準+15%達成 (注) ※4※5は、平成30年排出ガス基準50%低減達成車又は平成17年排出ガス基準75%低減達成車に限る。</p>		原動機付自転車		軽自動車(標準税率及び重課税率)				排気量	H28以降	種 別		H26以前	H27以降 新車※1	H28以降 13年超※2	50cc以下	2,000円	軽四輪	乗用	7,200円	10,800円	12,900円	90cc以下	軽四輪	貨物	4,000円	5,000円	6,000円	125cc以下	2,400円	(自家用)				
原動機付自転車		軽自動車(標準税率及び重課税率)																																		
排気量	H28以降	種 別		H26以前	H27以降 新車※1	H28以降 13年超※2																														
50cc以下	2,000円	軽四輪	乗用	7,200円	10,800円	12,900円																														
90cc以下		軽四輪	貨物	4,000円	5,000円	6,000円																														
125cc以下	2,400円	(自家用)																																		
市たばこ税		紙巻たばこ等 1,000本 5,262円(～H30.9.30) 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本 4,000円 1,000本 5,692円(H30.10.1～)																																		
都市計画税		100分の0.2																																		
入 湯 税		宿泊入湯客 1人1日 150円 日帰り入湯客 1人1日 20円																																		

(2) 市民税（個人）の所得区分による課税状況

ア 年度別所得割納税義務者数（各年度当初課税人数）

区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
合 計	108,683 人	100.0 %	109,692 人	100.0 %	111,009 人	100.0 %
給 与 所 得 者	86,937	80.0	87,974	80.2	89,344	80.5
営 業 所 得 者	4,211	3.9	4,226	3.9	4,230	3.8
農 業 所 得 者	621	0.6	631	0.6	629	0.6
そ の 他 の 所 得 者	15,838	14.6	15,856	14.5	15,586	14.0
譲渡所得等の所得者	1,076	1.0	1,005	0.9	1,220	1.1

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

イ 年度別所得割額（各年度当初課税額）

区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	所 得 割	構 成 比	所 得 割	構 成 比	所 得 割	構 成 比
合 計	12,888,856 千円	100.0 %	13,188,836 千円	100.0 %	13,269,224 千円	100.0 %
平均税率（%）	6.0		6.0		6.0	
給 与 所 得 者	10,771,355	83.6	10,958,179	83.1	11,029,568	83.1
営 業 所 得 者	620,811	4.8	633,620	4.8	638,423	4.8
農 業 所 得 者	74,113	0.6	82,616	0.6	71,939	0.5
そ の 他 の 所 得 者	966,180	7.5	971,442	7.4	962,467	7.3
譲渡所得等の所得者	456,397	3.5	542,979	4.1	566,827	4.3

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

(3) 市民税（法人）年度別納税義務者数（課税状況調）

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
税 割	7,605社	7,631社	7,684社
均 等 割	7,913社	7,942社	7,984社

(4) 入湯税年度別入湯客数並びに調定額（決算数値）

区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	客 数	税 額	客 数	税 額	客 数	税 額
合 計	736,506 人	89,934 千円	723,298 人	89,141 千円	736,813 人	91,491 千円
宿 泊 客 数	578,495	86,774	574,430	86,164	590,422	88,563
日 帰 り 客 数	158,011	3,160	148,868	2,977	146,391	2,928

(5) 固定資産税年度別納税義務者数

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
納税義務者数	92,268 人	92,633 人	92,833 人
純固定資産税	92,252	92,617	92,817
交 付 金	16	16	16

(6) 純固定資産税

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	
課 税 標 準 額	土 地	396,171,465	395,098,213	396,008,059
	家 屋	497,641,141	509,570,041	506,374,571
	償 却 資 産	165,593,655	168,020,197	178,710,023
	計	1,059,406,261	1,072,688,451	1,081,092,653
税 額	14,579,421	14,765,356	14,886,391	

(注) 調定額ベース(滞納繰越分は除く)

(7) 交付金

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
算定標準額	9,669,458	10,005,435	10,146,508
税 額	135,371	140,075	142,050

(8) 固定資産税合計

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
課税標準額	1,069,075,719	1,082,693,886	1,091,239,161
税 額	14,714,792	14,905,431	15,028,441

9 納税意識の高揚と期限内納税の促進

(1) 納税意識高揚と期限内納税の確立

- ア 広報まつもと、市税納期等チラシ、ラジオスポット、新聞紙面による納税PR
- イ 口座振替・自動払込納税の促進
- ウ コンビニエンスストア収納の推進
- エ 市県民税の特別徴収対象事業所100%指定に向けての取組み

(2) 市税収納率向上対策

「市税収納率向上プロジェクト」のもと、より効率的で効果的な収納体制を目指します。

令和元年度収納率向上対策としては、自己完結型整理方式を基本とした収納体制を強化し、収納率の更なる向上に努めます。

現年度対策として早期調査及び滞納処分を実施し、また、滞納繰越分対策として差押を軸に通年の滞納処分を実施するため、次の事項を重点的に取り組めます。

ア 目標収納率の設定

総滞納件数の目標率の設定

- 前年度対比95%へ圧縮(毎年5%減)、担当者別目標を設定し件数の圧縮
- 毎年実施することにより、全体目標を達成するまで取組みを継続

イ 収納取組み方針

現年度分100%整理に向けた取組み

その年度課税分は、その年度中に完納。翌年度に繰り越さない事により、滞納件数の増加に歯止めをかけ、かつ大口化を防止

ウ 収納体制の充実

- (ア) 平成28年度から自己完結型整理体制で取り組み、その結果を検証した中で、初動班、滞繰班(特別担当含む。)の2班体制で滞納整理を実施
- (イ) 滞納整理の効率化、職員のスキルアップ等が望める県職員と協働して滞納整理を行う併任徴収業務の実施
- (ウ) 大口・徴収困難案件への対応のため、長野県地方税滞納整理機構へ案件移管することによる滞納整理の推進
- (エ) 固定資産税の死亡者名義課税分の滞納整理を強化
- (オ) 市税コールセンターの効率的な運用(現年度分)

エ 厳正な滞納処分の実施

(ア) 財産調査の強化

滞納者の生活実態等を十分調査のうえ、国税徴収法等に従った滞納処分を実施するとともに、担税力はあるが納税意識の低い滞納者については、徹底した財産調査を実施し、給与・預貯金等の債権、不動産・動産の差押など厳正な滞納処分を実施

(イ) 公売の実施

検索により差し押さえた物品をインターネット等で公売

(3) 市税収納率

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
	一般市税	一般市税	一般市税
計	95.88 %	96.55 %	97.36 %
現年度分	98.89 %	99.11 %	99.30 %
滞納繰越分	28.02 %	28.72 %	34.56 %